

反核医師ジャーナル

第64号 発行:核戦争に反対する医師の会・愛知

2011年9月15日
vol.30 No.2

(名古屋市昭和区妙見町19-2)
愛知県保険医会館気付
TEL052-832-1345

第22回 核戦争に反対し、
核兵器廃絶を求める
医師・医学者のつどい

in埼玉

「つどいにぜひ参加ください」



この世界に 彩の国から核兵器禁止条約の制定を
核兵器も原発もいらない

開催日

11/5(土)~6(日)

会場

さいたま市民会館うらわ

埼玉県さいたま市浦和区仲町2-10-22

※JR浦和駅より徒歩7分

3.11 前の福島第一原子力発電所 (東京電力提供)

5日 13:00~

記念シンポジウム

「放射線被ばくと医の倫理」

核兵器廃絶に向けた国会議員シンポジウム

6日 9:15~13:00

第1分科会 「被爆者医療について」

第2分科会 「福島原発事故問題について」

第3分科会 「内部被ばくについて」

※企画の詳細は同封のチラシを参照ください

参加申込み・問い合わせは、「核戦争に反対する医師の会・愛知」

(TEL 052-832-1345)までご連絡ください。

核なき世界へ

〜広島・長崎・福島をふまえ、

日本の歩むべき道〜

反核医師の会29周年記念講演会



川崎 哲氏 (かわさきあきら)

ピースボート共同代表。核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 副代表、2008年から、被爆者とともに「ヒバクシャ地球一周証言の航海」プロジェクトを実施。

核戦争に反対する医師の会・愛知は、六月十一日(土)の午後、協会伏見会議室で二十九周年記念講演会を開催した。NGO「ピースボート」共同代表で核兵器廃絶国際キャンペーン副代表の川崎哲(あきら)氏を講師に招き、「核なき世界へ」をテーマに話を聞いた。参加者は七十人。講演の要旨を紹介する。(文責編集部)

広島・長崎のある日本に、なぜ原発があるの？
被爆者へ問われた世界の声

私が共同代表を務めるピースボートはアジアをはじめ地球各地を訪れる国際交流の船旅をコーディネートしているNGO団体で、一九八三年から地球一周のクルーズなどを企画している。このクルーズが生まれるき

っかけは、当時「教科書検定」で、日本のアジアへの軍事侵略が「進出」と書き換えられるという報道に対し、アジアの人々が激しく抗議。この時に学生達が、直接アジアの人たちと出会い、自分自身の目で確かめてみよう」と過去の戦争に学び、未来の平和をつくるツアー」として考えたのが出発点だった。以来、七十三回のクルーズを実施し、四万人が参加している。

体感した世界の視線

二〇〇八年からは被団協の皆さんの協力も得ながら被爆者とともに地球一周の船旅を行い、各地で原爆被害の証言を通じ、核廃絶のメッセージを世界に伝える「ヒバクシャ地球一周証言の航海」(通称「おりづるプロジェクト」)を行っている。

「証言の航海」で九人の被爆者とともにヨーロッパ滞在中に東日本大震災が起きた。三月十一日を境に、被爆者の証言の集いでは震災へのお見舞いの言葉とともに、「広島・長崎で痛々しい体験をした皆さんにお悔やみの気持ちを伝えたい。しかしその日本で、なぜ五十基を超える

原発をつくったのですか」という質問が世界各地、どこの会場でも被爆者に投げかけられ、この質問に多くの被爆者は戸惑っていた。

私たち日本人は「核」と「原子力」を別々のものとして思考してきたが、海外では「広島・長崎」の原爆写真の隣に、「福島第一原発の原子炉建屋の爆発」写真が横並びにポスターになり、同列に並ぶ「核の恐怖」であり、世界と日本社会の違いを実感した証言の旅であった。

私たちは核の時代とどう向き合ってきたか

震災直後の三月十七日に大江健三郎氏はフランスのルモンドのインタビュで「核の炎を経験した日本人は、核エネルギーを産業効率の観点で考えるべきではない。つまり成長の手段として追求すべきではないのだ」と答えて、広島・長崎を経験してきた日本が原発を推進してきたことを批判した。また、スペインのカタルーニャ国際授賞式で村上春樹氏も「効率重視で広島・長崎をふまえていなかった」

と発言しており、そのどちらの発言にも共感する。しかし、何故その声が国民の過半数になつてこなかったのだろうか。私たちはそのことを深く振り返ってみる必要がある。

日本の核基本政策

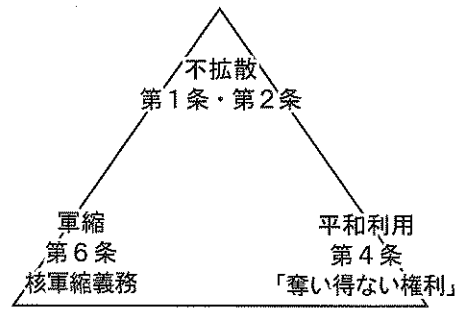
とNPT体制

日本では兵器としての「核(核兵器)」と、エネルギーとしての「核(原子力)」が別々の問題として存在し、運動も核兵器廃絶の運動と脱または反原発の運動が別々に存在してきた。

これは一九六八年に定められた日本政府の核の基本政策、①非核三原則、②核廃絶に向けた核軍縮努力、③アメリカの核抑止力への依存、④原子力の平和利用——と大きく関わっている。これは同年に署名された核不拡散条約(NPT)と同じ構造を持つている。

NPT体制は、三角形で描くことができる(図参照)。第一、二条の不拡散は、すでに核を保有している米・露・英・仏・中の五カ国以外の核の保有を禁止、査察も受け入れるなど、非核国には厳しい条件を提示し、一方

図：核不拡散条約 (NPT) 体制



第六条で核保有国に対しては核軍縮義務を課している。しかしこれは努力義務であり、軍縮への検証や罰則のない条項となっている。そして平和利用については第四条で定めており、このNPT体制内にある限り、核(原子力)の平和利用を「奪え得ない権利」としている。

このNPT体制の三角形は、どこを重要(動機)とするかによって変形する、微妙な三角形で、この平和利用は近年になって強調されるようになってきた。

「平和利用」

優等生の日本で

日本はこのNPT体制の中で

は優等生で通っており、日本政府は原子力平和利用の「3S」、①安全性 (Safety)、②保障措置 (Safeguards)、③保安 (Security) を提唱し、原子力の平和利用に世界で率先して力を注いできた。

こういったNPT体制と日本の核政策の枠組みの中でのことを考えると、核兵器はダメだけれども原子力は進めるべきだ、「原子力は安全だ」との考え方を社会全体に浸透させていたのではないか。

日本特有の核への「向き合い方」が、結局今回の原発事故への対応にあらわれているのではないか。日本は世界に向かっては被爆国と言いつつ、放射線に対する知識も備えもなかったことが明らかで、「被爆国」の中身はその意味では空っぽだった。

福島の事態を前に

何をなすべきか

今私たちは広島・長崎の被爆者の体験を生かし、福島の事態を前に何をなすべきか考えたい。

原爆から六十五年以上も経った今日においても「自分の病氣

は原爆にあつたためだと認めて欲しい」と多くの被爆者が原爆症認定の裁判を起こしている。原爆の被害とは、単に焼けた半径2kmの範囲の話ではなく、広範囲に、しかも六十年以上経った今日に渡り被害をもたらし続ける問題であると声を大にして言わなければいけない。

今後福島で何が起きてくるのかは、誰も予測ができないが、少なくとも広島・長崎の経験に基づいて健康診断やモニタリングなどがなされなければならぬ。

今後、晩発性障害・低線量被爆の長期的影響の調査、原爆症認定集団訴訟の取り組みの中で培った内部被曝についての知見の蓄積を生かすこと、公害病と疫学の考えを取り入れることなどが求められている。また、日本被団協が政府・福島県に申し入れた要望書の中に、福島県民へ健康管理手帳を発行する事や定期的な健康診断の実施、行動の記録などがあり、大変参考になると考える。私たちは福島原発事故の被害の予防や最小化、管理に最大限取り組みなければならぬ。

核なき世界へ

新しい枠組みづくりを

大量破壊兵器をどうやって規制するのは、国際社会にとって大きな課題になっている。

世界の核兵器のおよそ九五％はアメリカとロシアが持っている。そのアメリカのオバマ大統領は、「核のない世界」と演説したが、核テロによる被害者にならないための「現実的計算」の中で、核問題でイニシアチブを握り続ける行動に出ている。また、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会では「核リスクの少ない世界」について言及されている。これは核兵器に限定せず、原子力も含め「核のリスク」と捉える重要な視点である。

これら「核テロ」の危険、「核のリスク」について認識される流れの中で行われた昨年五月のNPT再検討会議は、不十分さもあつたが核兵器禁止条約への言及もあつた。

この核兵器禁止条約はNGOとしても推進しており、条約の多国間交渉を二〇一五年までに開始しようという核兵器廃絶国

際キャンペーン (ICAN) も行っている。潘基文国連事務総長も呼びかけており、今後四年の任中に大きな動きを期待している。

では私たち日本と市民運動が果たすべき役割は何か。

広島・長崎から得たものを実りのあるものにし、思う時、憲法九条がひとつのヒントとなる。今年一月に市民革命を起し、現在新憲法制定の議論中のチュニジアに五月に訪問した際、「憲法九条のことを教えて欲しい」と尋ねられた。武力による平和こそ現実的な対応であり、この考えを国際的なメカニズムとして活用することが問われている。

六十六年前の広島・長崎を体験し、日本が戦後につくろうとしたものが、今日普遍的価値として見直され、再度試されている。原点に立ち返り、「核なき世界」を根本からつくり出していくことが求められている。

「日本は今年の八月六日・九日をどう迎えるか」と世界は注目している。

原水爆禁止二〇一一年世界大会 核廃絶へ署名運動の大波を!

今年も「核兵器のない平和で公正な世界を」をテーマに、原水爆禁止二〇一一年世界大会広島大会が八月五～六日(広島市文化交流会館など)に、長崎大会が八月七～九日(長崎市民会館など)に開催された。反核医師の会・愛知からは広島大会には山本節子世話人、長崎大会には中川武夫事務局長を代表派遣した。大会にはアジアやヨーロッパ、南北アメリカなど二十五カ国八十八人の海外代表をはじめ、全国から七千八百人が参加。



長崎大会報告

昨年の秋の国連総会では、核兵器禁止条約にいたる交渉の開始を求める、マレーシアなど非同盟諸国が提案した決議が百三十三カ国の賛成を得て採択されるなど、核兵器の全面禁止を求める流れがさらに前進している。このような情勢のもとで秋の国連総会に向け

て、核兵器禁止条約の交渉開始を求める「核兵器全面禁止のアピール」国際署名を大きく広げていく事を中心課題に据えるとともに、福島原発事故を受けて、原発からの撤退を目指す運動への連帯を呼びかけるなど歴史的な大会となった。

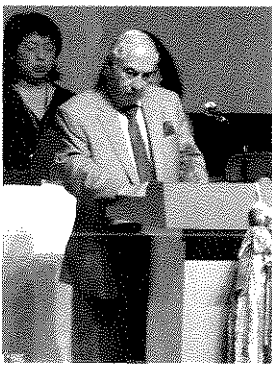
長崎大会開会総会では、田上富久長崎市長が福島原発事故にふれながら、「被爆国日本でなぜ、再び放射線被害に苦しむ人々を生み出してしまったのか。『原発は安全』という神話が日本人を思考停止してきたとすれば、核兵器でも『抑止力は有効』『核兵器は使われない』という神話が世界の人々を思考停止にさせているのではないか。原発・核兵器の危険性について、もっとしっかりと伝えたいといけない」と挨拶。

また潘基文国連事務総長の代理として参加したセルジオ・ドゥアルテ軍縮問題担当上級代表は「事務総長は就任と同時に核軍縮を最優先課題に取り上げた」「昨年のNPT再検討会議で採択された最終文書でも『核兵器完全廃絶は核兵器の使用と使用威嚇に対する唯一、絶対的な保

証であることを再確認する」と述べている」と強調した。そして、参加者が持ち寄った「核兵器全面禁止のアピール」国際署名が五十四万八千二百四十四人になったと発表されると、会場から大きな拍手が起きた。

八日には長崎市周辺各地で「被爆遺構・碑めぐり」「佐世保基地調査行動」など十八の分科会や国際フォーラムが開かれた。「自治体・住民ぐるみの非核・平和の運動の推進」の分科会では、自治体首長・会議議長などに「核兵器全面禁止アピール署名」への賛同を求め、地域ぐるみの運動、各地の非核自治体づくりの運動が交流された。はじめに大会運営委員から、広島市及び長崎市が主宰する「平和市長会議」への参加が世界百五十

一カ国・地域で四千八百都市に広がっているなど情勢の報告が



セルジオ・ドゥアルテ国連上級代表

あり、その後は参加者からの発言となった。岡山県では、三月に自治体キャラバンを行い、全二十七市町村のすべてで首長・議長らの賛同を得るなど進んだ取り組みが報告された。まとめの報告では、「いま核廃絶が焦点となり、署名運動に世界から大きな期待が寄せられている。唯一の被爆国であり、憲法九条を持つ日本から一層大きな世論をつくりだそう」と呼びかけ締めくくられた。

九日の閉会総会では、日本原水協の安井正和事務局長が、「秋の国連総会に提出する国際署名を国連本部に展示する」とドゥアルテ氏が語ったことを紹介し、「署名の大波を起こそう」と行動提起。核兵器禁止条約の交渉開始を求め、核抑止政策を打ち破る世論と運動を広げる取り組み、広島・長崎の被爆者への援護・連帯、核実験被害者などあらゆる放射線被害者への支援を強化し、その被害の根絶をめざす取り組み、原発依存からの脱却と自然エネルギーへの転換を求めることなどを訴える決議「長崎からの呼びかけ」を満場の拍手で採択し閉会した。

世界大会 参加者の感想

広島大会

大いに訴えたい 核の平和利用の問題点

世話人 山本 節子

毎年、テレビかラジオで見聞きしてきた、広島原爆犠牲者追悼記念式典の様子を、今年現地で見ることができました。これまで、広島も長崎も一度も行っていないので、いつか行きたいと思っながらなかなか来られず、今年初めて原爆資料館や原爆ドームを時間をかけてみる事ができました。原爆投下の日も暑い日だったといいますが、今年も晴天ではないけれど蒸し暑い日となり、高齢になった被爆者とその家族の方が参列するのは大変なのが、よくわかりました。



資料館で、もう故人である芸術家片岡さんや落語家江戸屋猫八さんが平和への思いを語るビデオや遺作から、原爆の体験が本当にすさまじ過ぎて思い出したくない気持ちを感じ、その悲劇を伝えることが生き残った自分の使命であり核兵器廃絶を訴える必要を自覚するにいたる過程が、強く印象に残るものでした。

広島、長崎の被爆者はますます減っていくなか、若い世代に核兵器廃絶の実現のために被爆体験を伝え、廃絶の運動をなくさないようにするには、どうするかが今一番問われてきています。今回の東日本震災後の福島原発事故は、核兵器、放射能汚染の脅威を再度認識させる大き

な転機となったようです。

去年はアメリカ大統領が核廃絶の声をあげ、ノーベル平和賞をとりましたが、すぐにそれは失望に終わることになってしまいました。事故後五カ月たつても福島原発の収束はいつになるかわからず、原子の火の危険性を、絶えず人々に警鐘する役割を持ち続けるもののようなのです。これが、核兵器廃絶の実現を加速するのは間違いないと思います。核兵器廃絶にくわえて、原発平和利用の問題点を大いに訴えて行きたいと思えます。

長崎大会

米軍基地の実態を体感

事務局長 中川 武夫

今年の原水爆禁止世界大会の特徴は、何といっても三月十一日の東日本大震災に関連し、東京電力福島第一原子力発電所が重大事故を起こし、日本で多数の被爆者が作り出されてしまったことを受けた大会となったことである。もう一つは、昨年のNPTで合意された「核兵器禁止条約の交渉開始」を実行させる上で重要な役割を持つ大会であ



強襲揚陸艦エセックス

ることである。

基調報告でも、各国政府代表やNGO代表もこのことを明確に述べておられたのが印象に残った。国連のパン・ギムン事務総長の代理で参加した軍縮担当上級代表のセルジオ・ドウアルテ氏は、「核兵器廃絶こそが、核兵器の使用と使用威嚇を阻止する効果的手段」と述べ、核兵器のない世界が地平線の彼方に見えるべきとの認識を示された。

二日目は、佐世保基地巡りの分科会に参加し、改めて「日本における米軍基地」の実態を体感した。佐世保港は、強襲揚陸艦の母港となっており、そのエセックスは、五百床のベッドと六つの手術室を備えており、六百床の総合病院と変わらない規

模であることを知った。強襲上陸作戦では、かくも多数のけが人が発生することを予測しているのだ。そして、その強襲に使用されるLAC(エルキャック・ホバークラフト型上陸艇)も、アメリカ本土以外では唯一、近年配備がされている。まさに日本の防衛ではなく、出動作戦拠点としての役割でしかないことは明白である。他にも、住民の居住地から10m程度しか離れていない四万tの弾薬庫、第七艦隊が三カ月活動できる八十五万tの燃料タンク、思いやり予算で米兵の将校宿舎は一件当たり約四千万円を上回っており、野球場、サッカー場はもちろん、学校・幼稚園・保育所も完備、基地と宿舎は高速道路で直線に結ばれ、勿論通行料は思いやり予算、事故を起こした米兵を日本の警察に拳銃を突きつけ連れ去るMPなどなど、危険な基地の実態を垣間見た。沖縄と横須賀で見た基地の実態と全く同じであった。

改めて、核兵器も外国軍隊の基地もない日本、世界を早急に構築することを私たちが担っていかねばと感じた。

核戦争に反対する医師の会総会と

「わしも死の海におった」上映会開く

「核戦争に反対する医師の会・愛知」は五月二十八日(土)の午後、二〇一一年度の総会とDVD上映会を行い、十七人が参加した。



はじめに総会企画として愛媛

県南海放送製作のDVD「わしも死の海におった」を上映した。

これはビキニ環礁での水爆実験で、第五福竜丸以外にのべ千隻の被災船の存在を描いたもの。

多くの船員が「死の灰」を浴びたことや、戦後すぐの厳しい生活状況の中、放射能被害を強く訴えることもできずにいた被害者の証言を、高知の幡多高校生ゼミナールの調査団が「もうひとつのビキニ事件」としてその存在を明らかにしていく姿を写している。

総会では、昨年のNPT再検討会議へ代表派遣や署名の取り組みを行ったことなどの活動報告を行った。そして二〇一一年度は講演会の開催、全国の医師の会のごとく国際会議への参加、原爆症認定制度の改善運動などを引き続き取り組む活動方針を決めた。この他会計報告と世話人体制が確認された。

また、アメリカが昨年十一月

と今年の三月に行った新核実験に対し、「新核実験に強く抗議する」抗議文をアメリカ大使館宛に送ることを総会で確認し送付した。

書評

飽くなき探究心による 渾身の記録

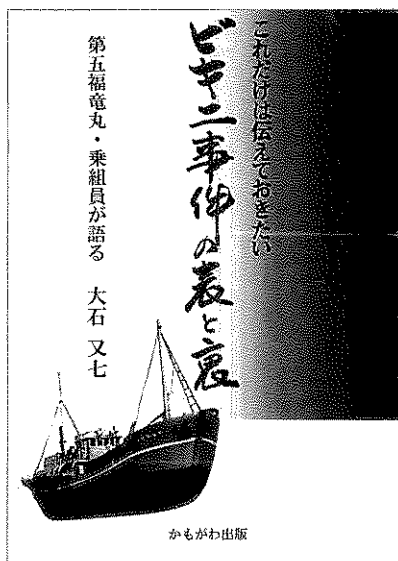
「ビキニ事件の表と裏」

代表 徳田 秋

「これだけは伝えておきたい」と副題のついたこの本の著者・大石又七さんは、二十歳のとき第五福竜丸の乗組員として被災。

国立東京第一病院で一年二カ月の闘病中に、同僚の久保山愛吉さんを見送られた。その後、長子を奇形による死産で失い、自身も肝臓ガンのため、百日あまりの入院を余儀なくされるなど、苦悩に満ちた日々を重ねられた。東京でクリーニング店を営む傍ら、八三年ごろから被災体験の語り部活動をはじめられ、「死の灰を背負って」(九一年)などの著書もある。

大石さんは、家庭の事情から中学を二年で中退していやいやながら漁師になった。六年後、



● 定価 千五百七十五円 ● 出版社 かもがわ出版

船長の免許をめざして遠洋大型マグロ漁船に乗ることにした。その手はじめに乗ったのが第五福竜丸であった。

大石さんは書いている、「だが俺を待ち受けていたのは大型マグロではなく、とてつもなく大きな水爆だった。どこにでもいる普通の漁師が、

何の因果かその巨大な悪魔の影にとりつかれて、逃れることのできない狭間で翻弄されながら生きてきた。」

「半世紀という年月はすべてを大きく変えている。ビキニ事件も、次々と資料の中から浮かび上がってきた。……事実を調べなおして伝えなければ、恐れず正直に伝えなければ、また同

じことが繰り返される。」

私はこの書物を通して多くのことを知った。その二、三を挙げよう。

被曝直後、久保山無線局長の冷静沈着な判断によって、米軍に捕捉される危

険は免れたが、後日スパイ扱いされ、CIAや公安調査庁によって被曝漁民の身辺が調査されたという。

日本政府は、ビキニ事件の事後処理を、原子力技術と原子炉導入の取引に利用したらしい。被災者たちは日本の原発の人柱にされたのだ。

被爆者医療法の原案にはビキニ被災者も対象に入っていたが、政治駆け引きの中で外されたという経過があった。彼らには被爆者手帳すら渡されていない。病と老いの間で、事件の風化に抗って真相の探求に執念を燃やす著者の姿勢に深く感動した。ビキニ事件を知らない世代にもぜひ読んでほしい。

「原発と健康被害、住民向け学習会」 (南相馬市)に参加して

反核医師の会・愛知 世話人
浅海 嘉夫(北医産生協 北病院)

五月三日～五日にかけて、福島県内の十二カ所で行われた「原発事故 放射能の影響学習会」(全日本民主医療機関連合会主催)で、現地に赴き講師を担当した浅海嘉夫先生に、学習会の模様を報告いただきました。

あれから半年ほど経とうとする福島第一原発事故だが、被災地への支援、住民の避難の陰で、被曝と健康被害について住民の不安はいまだ解消されていない。



住民に話しをしている浅海氏

その高まる不安に専門家として対応すべく春の連休期間、福島県内十二カ所で千六百人の住民への説明会、相談会を行なった。全日本民主医療機関連合会(民医連)の呼び掛けに講師として参加したが、私が向かったのは原発から二十五kmにある南相馬市であった。四十分ほどの説明の後、住民からは不安、疑問の声が続いた。

「一歳八カ月の子供が避難所で不眠、不安だったのが、原町に戻り治った。現在〇・八μSvで屋内は〇・二μSvだが大丈夫だろうか」「田んぼで稲が作れないので雑草が生えてくるが、これを刈って焼けばいいのか。除草剤か」「二歳の子供を外に出すのが怖く窓を閉め切っているが、夏にはどうすればいいのか」「二・二μSvの地域だが、セシウムは土にくっつきやすいとの説明。アスファルトの場合はどうか」

質疑応答は一時間二十分にも及んだ。二百五十人の住民説明会は立ち見も出るほどで、南相馬市ではかつてない現象だったらしい。学習会は地元議員と町内会の人たちが準備したとのこと。まともな新聞配達がなく全市に知らせる手段もないため、災害用携帯メールや役所などでの掲示、チラシ程度の案内にとどまったにもかかわらずこれだけの参加となった。議員も「見たことのない顔ばかりだ」と。子供を抱えた母親、農家の人



立ち見も出るほどの参加者

さらに若者が目立った。地元一般紙「福島民報」の記者も取材に来ていた。

行政からの指示に右往左往し追いついていくのがやっとなのだらう。東日本大震災被災地の中でも、福島県の苦難の根

底にあるのは原発事故、被曝の問題となっている。長期にわたる被曝と健康の追跡調査が必要と医療者として感じざるを得ない。地元ではこのような学習会がまだまだ求められているようだ。

反核医師の会・愛知 アメリカの核実験に抗議

反核医師の会・愛知は、今年五月と七月に、核実験を行ったと発表したアメリカ合衆国オバマ大統領に対し、アメリカ大使館宛に「新核実験に強く抗議する」(五月二十八日)と、「未臨界核実験に強く抗議する」(七月二十二日)の二通の抗議文を送付し、核実験実施への抗議を行った。

アメリカは昨年十一月と今年三月に、「保有する核兵器の安全性と有効性を調べる実験」として、高温高圧下でプルトニウムを用いた新核実験を行った。また、昨年十二月と今年二月にも、ネバダ州の地下核実験未臨界核実験を実施した。

これら核実験は、新型・未臨界などの違いはあるが、オバマ大統領就任以来すでに三回目となる核実験の実施であり、抗議文では、「自身が言及し、ノーベル平和賞を受賞した『核兵器のない世界の実現』に逆行するものだ」と指摘し、核実験の実施に強く抗議した。

また、昨年秋の国連総会で示されたように、世界は「核兵器禁止条約にいたる交渉開始」こそ求めており、核兵器全面禁止・廃絶の一刻も早い実現のために、核兵器禁止条約(NWC)交渉開始に積極的イニシアチブを發揮することも同時に求めた。

● 会費納入のお願い ●

二〇一一年度の会費(五〇〇〇円)の納入をお願いいたします。会費がまだの先生には振込用紙を同封していただきますのでその用紙をご利用いただくか、左記の銀行口座あてにお振り込みください。

「核戦争に反対する医師の会」
 三菱東京UFJ銀行・八事支店(普)0108297

※不明な点などございましたらお手数ですが、ご連絡をお願いします。

☎ 052-832-1345

ご活用ください!
 アイキャン
ICANパンフレット
 追加は無料でお送りします



核兵器廃絶国際キャンペーン ICAN
 概要

「核兵器廃絶国際キャンペーン」
 パンフレット A5判8頁

ICANはInternational Campaign to Abolish Nuclear Weapon
 本号に、核戦争に反対する医師の会が発行した「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」を紹介するパンフレットを同封しました。

の略で、核兵器禁止条約の多国間交渉を二〇一五年までに開始しようという世界の人々と政府の声を高めるためのキャンペーンです。核兵器禁止条約とは、核兵器の製造、実験、保有および使用を禁止するとともに、合意された時間枠の中でそれらを

廃棄するために必要なメカニズムを確立するものです。

- ・ ICANとは?
- ・ ICANのこれまでの流れ
- ・ 私たちのプラン
- ・ ゼロへの道筋
- ・ 何故核兵器禁止条約なのか?
- ・ うねりをつくる
- ・ などです。

このパンフレットに書かれているように、今、世界は核廃絶の好機です。ぜひ、待合室やご友人にもパンフレットを手渡していただき、ICAN運動を広めてください。

追加でご活用いただける場合は、必要部数を無料で送付しますので、ご連絡ください。

医師・歯科医師向け **内部被曝問題学習会** のご案内

東京電力福島原発事故による放射能汚染や健康被害への不安がひろがっています。特に内部被曝については「分かっていない」ことも多い中で、患者からの質問にどう答えて良いのか、説明に窮する場面もあると思います。

反核医師の会・愛知は、愛知県保険医協会と共催し、長年被爆者医療に携わってきた聞間氏を招き、医師・歯科医師を対象にした内部被曝についての学習会を開催します。ぜひご参加ください。

- と き 12月17日(土) 午後3時~5時(予定)
- と ころ 愛知県保険医協会伏見会議室
 (名古屋市中区錦1-13-26 名古屋伏見スクエアビル9階 ☎052-223-0415)
- テ-マ 放射線内部被曝と健康被害について(仮)
- 講 師 聞 間 元 氏 (生協きたはま診療所所長、全日本民医連前被ばく問題委員長)
- 参加費 無料